

第76期決算公告

仙台市青葉区一番町二丁目2番13号
仙建工業株式会社
代表取締役社長 内田 浩二

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,026,626	流動負債	10,574,126
現金及び預金	9,430,819	支払手形	276,000
受取手形	6,499	工事未払金	5,411,652
完成工事未収金	13,864,846	リース債務	293,192
未成工事支出金	5,337,369	未払金	945,674
材料貯蔵品	378,272	未払法人税等	506,070
前払費用	2,332	未成工事受入金	1,994,175
繰延税金資産	365,249	預り金	176,253
未収入金	631,179	賞与引当金	833,407
その他	33,081	工事損失引当金	125,000
貸倒引当金	▲ 23,025	完成工事補償引当金	12,700
固定資産	10,664,234	固定負債	3,850,998
有形固定資産	7,643,214	リース債務	1,498,814
建物	2,127,838	退職給付引当金	1,955,812
構築物	57,262	役員退職慰労引当金	137,559
機械装置	93,720	修繕引当金	131,300
車両運搬具	1,938,959	資産除去債務	20,175
工具器具備品	239,391	預り保証金・敷金	92,215
土地	1,662,470	長期未払金	15,119
リース資産	1,522,020		
建設仮勘定	1,550	負債合計	14,425,125
無形固定資産	94,419	(純資産の部)	
借地権	25,529	株主資本	25,113,974
ソフトウェア	49,532	資本金	250,000
その他	19,357	資本剰余金	1,196
投資その他の資産	2,926,600	資本準備金	1,196
投資有価証券	2,632,734	利益剰余金	24,862,777
関係会社株式	40,858	利益準備金	62,500
長期貸付金	44,585	その他利益剰余金	24,800,277
破産更生債権等	11,121	退職給与基金	311,100
長期前払費用	639	配当準備積立金	249,000
繰延税金資産	184,170	社屋改築準備積立金	1,850,000
その他	39,252	別途積立金	9,830,770
貸倒引当金	▲ 26,761	繰越利益剰余金	12,559,407
		評価・換算差額等	1,151,761
		その他有価証券評価差額金	1,151,761
資産合計	40,690,861	純資産合計	26,265,736
		負債・純資産合計	40,690,861

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 修繕引当金

線路保守用工作車の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。

5 完成工事高に係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(当期純利益)

当期純利益は 2,331,597 千円であります。